

政策シート

(政策名) 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進
(予算費目名) 情報政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の電子システムの最適化により事務の効率化を進める。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	4,021,952
	決算	
	事業費 (A)	3,818,252
	人件費 (B)	203,700
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
電子申請等による手続きの増加	件	21,000	目標	16,000
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	電子市役所推進事業	○	○		61,618	45,518	1.9			1.0	
2	番号制度対応・システム再構築事業				2,348,998	2,302,798	6.6				
3	庁内情報基盤維持管理事業				1,326,900	1,251,440	10.7			0.2	
4	社会情報基盤整備充実事業				137,410	126,210	1.6				
5	情報化推進拠点施設運営事業				113,566	92,286	2.2			2.1	
6	IT戦略推進事業				33,460		4.5			0.7	
計					4,021,952	3,818,252	27.5	0.0	0.0	4.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.138】

・電子申請等による手続きの増加

【電子申請】

・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、新システムを安定的に運用する。

【スポーツ・文化施設予約システム】

・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	45,518
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	45,518
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		16,100
人工	正規	1.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
電子申請可能件数(件)	138	16,000		17,500	21,000
電子申請システムの安定稼働(%)	-	100			100
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
138	電子申請等による手続きの増加 電子申請システムの安定稼働		次期システム稼働	

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

複数の機関に存在する個人情報に対し、同一人の情報(=マイナンバー)として紐付け、相互活用する社会基盤を整備することにより、社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。

◇事業の概要

【国の機関や他の自治体との連携】

・共通基盤システムや中間サーバ、FW(ファイアウォール)、IF(インターフェイス)システムなど「地方公共団体における番号制度導入ガイドライン」に基づくシステムの導入。

【庁内情報システムの対応】

・庁内の業務システム(住民記録システム、税システム、国保システム、福祉システムなど)の番号制度への対応(個人番号による検索や各システム間のデータ連携など)するとともにシステムの再構築を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H29	一般会計	自治事務(法令義務)	行政手続における特定の個人を識別するための番号	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,302,798
	決算	
	国・県支出	55,871
	市債	
	その他	
	一般財源	2,246,927
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		46,200
人工	正規	6.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
番号制度対応の進捗率(%)	-	100			100
システム再構築の進捗率(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 庁内情報基盤維持管理事業

◇事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

◇事業の概要

【基幹系システム維持管理事業】

・基幹系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(ホストコンピュータ、サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
 ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,251,440
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	18,830
	一般財源	1,232,610
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		75,460
人工	正規	10.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
ホストコンピュータの安定稼働(%)	—	100		—	—
行政経営システムの更新・安定稼働(%)	—	100			100
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)	—	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 社会情報基盤整備充実事業

◇事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

◇事業の概要

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社に働きかけを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	126,210
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	55,921
	一般財源	70,289
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		11,200
人工	正規	1.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
光ファイバ網の整備(件)	-	750			
中波ラジオ中継局の維持管理(%)	-	100			
携帯電話不感地域対策(%)	-	100			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 情報化推進拠点施設運営事業

◇事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

◇事業の概要

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

・開館から15年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
 ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H9	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター 条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	92,286
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	3,791
	一般財源	88,495
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	21,280
人工	正規	2.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)	-	100			
施設設備の計画的な更新(%)	-	100			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) IT戦略推進事業

◇事業目的・事業対象

情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達最適化に努める。

◇事業の概要

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H20			自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	33,460
人工	正規	4.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.7

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
ICT調達支援(%)	-	100			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み